



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL https://www.daio-paper.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一

(TEL) 03 - 6856 - 7513

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	546,433	2.3	30,629	152.7	28,112	185.6	19,199	308.8
2019年3月期	533,890	0.5	12,122	9.6	9,842	△23.0	4,697	18.3

(注) 包括利益 2020年3月期 13,477百万円(751.4%) 2019年3月期 1,583百万円(△42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	127.91	115.18	10.0	3.7	5.6
2019年3月期	31.70	28.09	2.6	1.4	2.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	763,060	209,536	26.1	1,319.57
2019年3月期	745,866	199,339	24.9	1,236.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 199,134百万円 2019年3月期 185,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	68,013	△47,870	△14,050	109,385
2019年3月期	40,287	△62,110	65,898	103,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	1,582	33.1	0.9
2020年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50	2,043	10.6	1.1
2021年3月期 (予想)	—	7.00	—	8.50	15.50		18.0	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭、記念配当1円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	△5.1	9,000	△27.5	7,500	△33.5	3,000	△72.3	19.88
通期	565,000	3.4	28,000	△8.6	25,000	△11.1	13,000	△32.3	86.15

(注) 新型コロナウイルス感染症による影響については、添付資料4頁内「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	154,531,953株	2019年3月期	153,713,191株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,624,453株	2019年3月期	3,620,340株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	150,093,145株	2019年3月期	148,162,461株

当社は、当連結会計年度より、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	421,036	2.5	13,345	241.0	11,547	359.1	9,181	—
2019年3月期	410,670	5.2	3,913	△24.1	2,515	△40.1	△6,883	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年3月期	円 銭 60.88	円 銭 54.79
2019年3月期	△46.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	669,574	141,287	21.1	931.88
2019年3月期	652,489	138,490	21.2	918.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 141,287百万円 2019年3月期 138,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 企業集団の状況	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善や、個人消費及び公共投資等の内需の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移してきました。しかし、相次ぐ自然災害の発生や2019年10月の消費増税による消費者マインドの落込み、さらに新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が影響したことにより、景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の下、2020年度の経営目標達成に向けて、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでいます。

紙・板紙事業については、消費増税の反動や新型コロナウイルス感染拡大の影響から、新聞・広告・出版物等の「メディア用途の紙」の国内需要減少がさらに進みました。当社においては、従前より需要構造の変化へ対応するため、洋紙から国内外での需要が比較的堅調な段ボール原紙等の「梱包・包装用途の紙」への構造転換を進めてきました。構造転換に向けた施策として、柔軟に生産品種を変更できる三島工場の特長を活かし、当期は洋紙の生産マシンである三島工場N7号抄紙機を板紙の生産マシンへ改造しました（2020年4月稼働開始）。洋紙の生産マシン数を減らすことで市況価格の維持に努め、また古紙処理技術を活かした難処理古紙の増集荷に取り組んだこと等により、紙・板紙事業全体では、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア事業については、2019年10月の消費増税、さらには大規模自然災害や感染症の発生等を受け、需要構造が大きく変動する状況下において、当社は衛生用紙・ウェットワイプを中心に、生産・物流体制の強化により安定供給に注力しました。また、前年度来の原燃料価格・物流コストの高騰が依然として続き、収益改善施策の早期実行が期初時点での課題となっていました。衛生用紙カテゴリーのトップメーカーとして価格修正に取り組み、第2四半期よりその効果を発現させています。これらの取り組みにより、ホーム&パーソナルケア事業全体では、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、連結売上高、連結営業利益ともに前年同期を上回り、当期純利益については過去最高益を達成しました。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりです。

連結売上高	546,433百万円	(前年同期比 2.3%増)
連結営業利益	30,629百万円	(前年同期比 152.7%増)
連結経常利益	28,112百万円	(前年同期比 185.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,199百万円	(前年同期比 308.8%増)

当連結会計年度のセグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	317,825百万円	(前年同期比 0.4%増)
セグメント利益	19,936百万円	(前年同期比 145.2%増)

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数の減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、チラシ・出版物の発行部数減や電子媒体への移行が進んだこと、また新型コロナウイルス感染拡大によって、経済活動の低下に伴いイベント・広告需要が大きく減少したことから、販売数量は前年同期を下回りました。一方で販売金額については、前年度に実施した価格修正後の製品市況が維持されていることで、前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、米中貿易摩擦による工業製品向けをはじめとした輸出需要の落込みや、消費増税後の消費低迷、自然災害の影響等に加え、新型コロナウイルス感染拡大による影響も重なり、国内需要は低調に推移し、販売数量は前年同期を下回りました。一方で販売金額については、前年度に実施した価格修正後の製品市況が維持されていることで、前年同期を上回りました。

セグメント利益は、洋紙・板紙の価格修正が浸透したこと、原燃料価格が想定していたよりも安価となったこと、難処理古紙の増集荷と利用の拡大により、前年同期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	204,732百万円	(前年同期比 4.9%増)
セグメント利益	7,964百万円	(前年同期比 86.4%増)

国内事業については、衛生用紙は、高付加価値商品へのシフト及び価格修正に取り組みました。また新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要増加もあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは当年度に上市した新商品、及び超うす型パンツタイプを中心に拡販が進みました。病院・施設等の業務ルートでは、地域包括ケアシステムにおける生活者の在宅復帰を支援する提案が評価され、新規案件獲得が進みました。この結果、市販ルート・業務ルートのいずれも販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

フェミニンケア用品は、吸水ライナー市場の伸長に対応した商品ラインアップの拡充、及びトライアルパックの販売等を通じて新規ユーザー獲得に注力し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、出生人口減少による市場縮小の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ウエットワイプは、エリエールブランド初となる無添加処方「Puana（ピュアナ）ウエットティッシュ」を2019年11月に新発売し、既存のウエット商品と合わせて販売が好調に推移しました。消費者の衛生意識の高まりもあって大幅な販売増加となり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

海外事業については、中国では出生人口の減少に伴い、ベビー用紙おむつマーケットの成長が鈍化している中、他社との競争が激化していますが、高付加価値商品への販売シフトや衛生用紙の拡販による複合事業化を推進したことで、販売は堅調に推移しました。

インドネシアでは、前年度の流通体制の見直しに伴い立上げた各エリア代理店と協働し、各エリア特性に合わせた販売促進・マーケティング活動を展開したことで、販売が順調に推移し、収益が大幅に改善しました。

タイでは、流通体制の見直しを進める過程で販売が一時的に減少しましたが、各販売先への商流が整い、拡販に向けた新たな取組みを開始しました。

なお、中国、インドネシア、タイの海外子会社はいずれも12月決算であるため、当期の業績に新型コロナウイルス感染拡大の影響はありませんでした。

日本からの主要輸出先であるロシアでは、流通体制の見直しに伴う在庫調整の影響があり販売が減少しました。

韓国では、日韓関係の悪化から発生した日本製品の不買運動の影響が継続していること等により販売が減少しました。

なお、ロシア・韓国においては、新型コロナウイルス感染拡大への対策として外出制限等があったものの、業績への影響は軽微でした。

これらの結果、海外事業全体では、タイ・ロシア・韓国での販売減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

セグメント利益は、海外事業での販売減少の影響を受けましたが、国内事業において衛生用紙を中心とした増販効果があったことで、前年同期を上回りました。

③ その他

売上高	23,876百万円	(前年同期比 7.0%増)
セグメント利益	2,687百万円	(前年同期は△331百万円の損失)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材事業において海外でのチップの販売単価上昇及び外部への販売数量増加等により、セグメント利益は前年同期を上回りました。

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	421,036百万円	(前年同期比 2.5%増)
営業利益	13,345百万円	(前年同期比 241.0%増)
経常利益	11,547百万円	(前年同期比 359.1%増)
当期純利益	9,181百万円	(前年同期は△6,883百万円の損失)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に黒液発電設備設置工事や、三島工場N7号抄紙機の板紙生産設備化工事による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ17,194百万円増加し、763,060百万円となりました。

負債は、主に税金等調整前当期純利益が増加したことに伴う未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ6,997百万円増加し、553,524百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ10,197百万円増加し、209,536百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、26.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,977百万円増加し109,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,013百万円の収入(前連結会計年度比27,726百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31,251百万円、減価償却費31,843百万円、売上債権の増減額(収入)5,448百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47,870百万円の支出(前連結会計年度比14,240百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49,096百万円、無形固定資産の取得による支出6,723百万円、投資有価証券の売却による収入8,142百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,050百万円の支出(前連結会計年度比79,947百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入45,110百万円、長期借入金の返済による支出49,879百万円、短期借入金の純増減額(支出)3,769百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦等により、国際情勢が不透明さを増す中、新型コロナウイルス感染拡大は世界経済全体にマイナス影響を与えており、国内経済についても先行きは依然として不透明な状態が継続すると予測します。また、紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少等により引き続き厳しい状況が続くものと予想します。

このような状況の中、当社グループは、紙・板紙事業では三島工場N7号抄紙機の板紙マシンへの転抄、脱プラスチック需要の高まりに合わせたプラスチック代替品や梱包用途の紙の拡販等の需要構造の変化に対応する構造改革を継続していきます。三島工場のコスト競争力のあるパルプを最大限に活用し、より高付加価値の紙製品に生産シフトする構造改革をさらに推進することで、収益性を高めていきます。また、業界トップクラスの古紙処理技術を活用した難処理古紙の有効利用を進めることにより、競争優位性を強化していきます。

ホーム&パーソナルケア事業については、国内では2021年度に川之江工場へ最新鋭の家庭紙生産設備を増設することにより、高付加価値商品の需要伸長に対応できる安定供給体制の構築を進めます。また、日本国内におけるマスク不足の状況を踏まえ、安定的な供給に貢献するため、子会社(エリエールプロダクト株式会社)に最新鋭の生産設備を導入し生産を開始しました。海外では、新たな生産拠点を増やすことにより、主力であるベビー用紙おむつに加え、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイプの各カテゴリーで拡販に取り組み、複合事業化を進めます。なお、2020年2月に公表しましたブラジルのサンテル社及びトルコのウゼン社については、新型コロナウイルス感染拡大による衛生意識の高まりを受け、サンテル社及びウゼン社の足元の損益は当初想定以上に堅調に推移しています。両社ともに株式取得前ではありますが、2021年3月期の業績予想には両社で通期200億円程度の売上高を織り込んでいます。

2021年3月期の連結業績については、売上高565,000百万円、営業利益28,000百万円、経常利益25,000百万円、親会社株式に帰属する当期純利益13,000百万円を予想しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明

今後の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスク

や不確実性を含んでいます。新型コロナウイルス感染症の拡大による業績予想への影響については、世界的な経済低迷やオリンピックの延期、イベントの自粛、テレワークの拡大による洋紙需要の減退に伴い、生産・販売数量の減少が2020年度上期を中心に現れるものと見込んでいます。その後徐々に回復には向かうものの、世界的な経済低迷や景気回復には相当の時間を要するという前提で見通しを立てています。不確定要素は多く存在することから、今後業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金の用途については、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善等企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当期（2020年3月期）の配当金については、当初は期末配当を1株当たり5円50銭と予定していましたが、2020年4月22日付適時開示のとおり、前年度に当社ホーム&パーソナルケア事業の主力ブランド「エリエール」が発売40周年を迎えたこと、及び当期の業績等を勘案し、3円の増配（エリエール40周年記念配当1円を含む）を行うこととしました。なお、本件につきましては2020年6月開催予定の第109回定時株主総会における決議を条件とします。

よって、期末配当を1株当たり8円50銭とし、中間配当での1株当たり5円00銭と合わせ、年間で1株当たり13円50銭を予定しています。また、次期（2021年3月期）の年間配当金については、1株当たり15円50銭（中間配当7円00銭、期末配当8円50銭）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の採用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社33社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

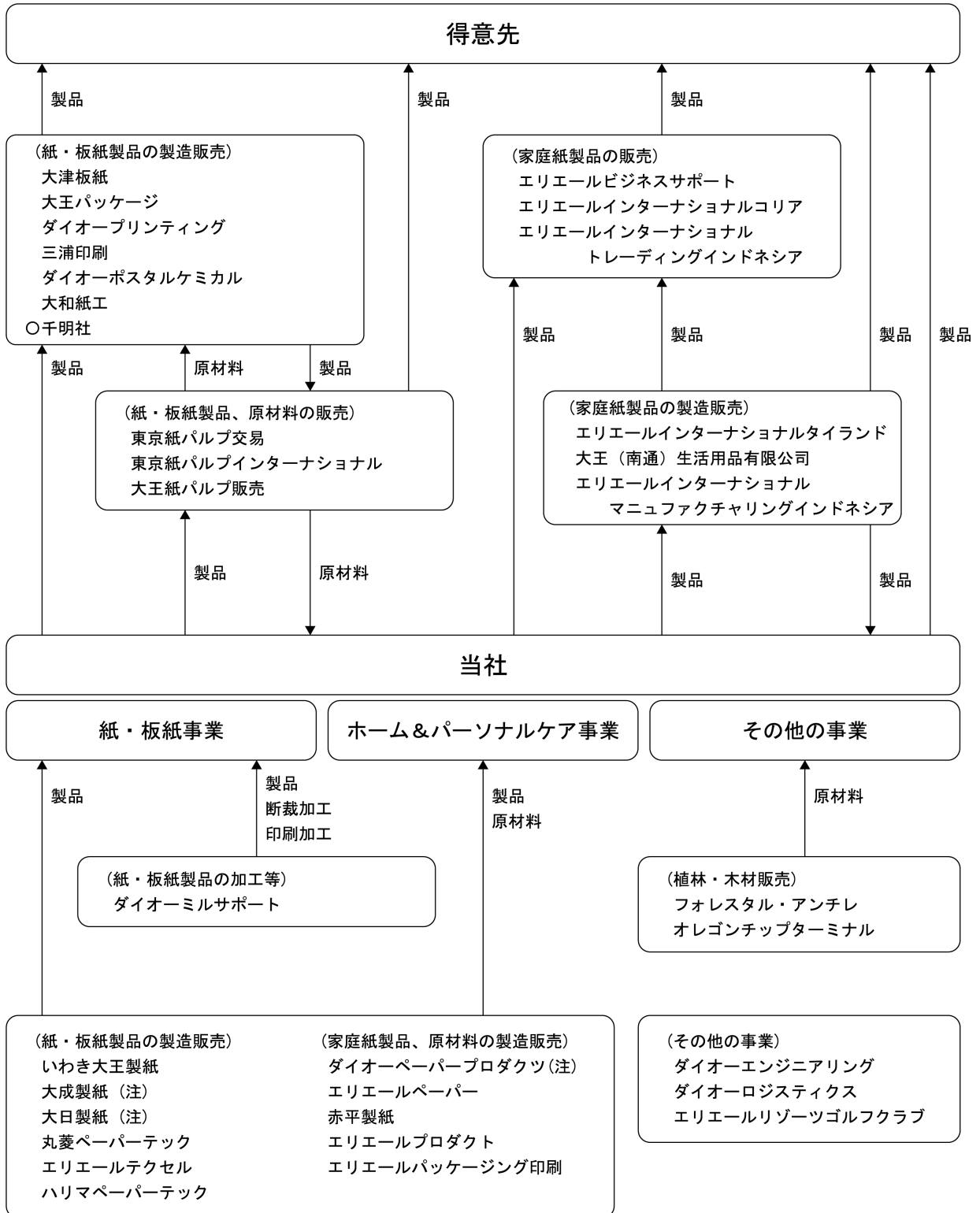
当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動としましては、事業譲渡の完了に伴い第4四半期より株式会社千明社を連結の範囲に含めています。

当社グループの事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

○ 当連結会計年度より連結の範囲に含めた子会社 1社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,548	113,054
受取手形及び売掛金	96,915	92,742
電子記録債権	12,174	10,982
商品及び製品	41,557	42,667
仕掛品	6,337	6,767
原材料及び貯蔵品	28,801	27,864
その他	7,380	4,945
貸倒引当金	△62	△2
流動資産合計	299,650	299,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	226,249	227,571
減価償却累計額	△144,536	△148,743
建物及び構築物（純額）	81,713	78,828
機械装置及び運搬具	874,571	887,255
減価償却累計額	△738,986	△747,628
機械装置及び運搬具（純額）	135,585	139,627
土地	80,468	81,890
建設仮勘定	29,750	49,900
その他	22,453	25,040
減価償却累計額	△12,263	△13,161
その他（純額）	10,190	11,879
有形固定資産合計	337,706	362,124
無形固定資産		
のれん	43,553	39,941
その他	11,685	16,936
無形固定資産合計	55,238	56,877
投資その他の資産		
投資有価証券	32,861	23,182
長期貸付金	3,840	3,824
退職給付に係る資産	—	845
繰延税金資産	5,420	8,126
その他	11,930	9,922
貸倒引当金	△1,031	△1,040
投資その他の資産合計	53,020	44,859
固定資産合計	445,964	463,860
繰延資産	252	181
資産合計	745,866	763,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,774	53,135
短期借入金	19,222	15,453
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	22,541
1年内返済予定の長期借入金	49,839	53,724
未払金	29,312	39,216
未払法人税等	2,250	10,947
賞与引当金	4,893	5,217
役員賞与引当金	98	129
その他	13,429	15,072
流動負債合計	177,817	215,434
固定負債		
社債	60,300	60,300
転換社債型新株予約権付社債	23,745	—
長期借入金	250,755	242,101
退職給付に係る負債	22,060	23,255
役員退職慰労引当金	311	194
環境対策引当金	27	25
その他	11,512	12,215
固定負債合計	368,710	338,090
負債合計	546,527	553,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,859	43,449
資本剰余金	42,968	44,095
利益剰余金	99,189	116,818
自己株式	△2,910	△3,065
株主資本合計	182,106	201,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,051	2,799
繰延ヘッジ損益	△20	10
為替換算調整勘定	△6,089	△5,443
退職給付に係る調整累計額	554	470
その他の包括利益累計額合計	3,496	△2,164
非支配株主持分	13,737	10,403
純資産合計	199,339	209,536
負債純資産合計	745,866	763,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	533,890	546,433
売上原価	417,513	406,127
売上総利益	116,377	140,306
販売費及び一般管理費	104,255	109,677
営業利益	12,122	30,629
営業外収益		
受取利息	195	166
受取配当金	578	592
固定資産賃貸料	361	393
受取保険金	214	436
補助金収入	568	411
その他	1,417	1,941
営業外収益合計	3,333	3,939
営業外費用		
支払利息	3,113	3,202
為替差損	377	1,028
その他	2,123	2,226
営業外費用合計	5,613	6,456
経常利益	9,842	28,112
特別利益		
企業結合における交換利益	1,438	—
投資有価証券売却益	71	6,778
その他	891	790
特別利益合計	2,400	7,568
特別損失		
固定資産除売却損	1,070	1,499
災害による損失	998	463
減損損失	3,019	1,742
その他	185	725
特別損失合計	5,272	4,429
税金等調整前当期純利益	6,970	31,251
法人税、住民税及び事業税	5,159	12,633
法人税等還付税額	△454	△344
法人税等調整額	△1,069	△224
法人税等合計	3,636	12,065
当期純利益	3,334	19,186
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,363	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,697	19,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,334	19,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	△6,341
繰延ヘッジ損益	△20	30
為替換算調整勘定	△2,116	685
退職給付に係る調整額	1,240	△83
その他の包括利益合計	△1,751	△5,709
包括利益	1,583	13,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,291	13,539
非支配株主に係る包括利益	△1,708	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,817	96,513	△2,909	173,128
当期変動額					
剰余金の配当			△1,545		△1,545
転換社債型新株予約 権付社債の転換	3,151	3,151			6,303
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,697		4,697
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△476		△476
連結子会社の増資に よる持分の増減					—
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	3,151	3,151	2,676	△1	8,978
当期末残高	42,859	42,968	99,189	△2,910	182,106

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,888	—	△4,302	△684	4,902	15,035	193,065
当期変動額							
剰余金の配当							△1,545
転換社債型新株予約 権付社債の転換							6,303
親会社株主に帰属す る当期純利益							4,697
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△476
連結子会社の増資に よる持分の増減							—
連結子会社株式の取 得による持分の増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△837	△20	△1,787	1,238	△1,406	△1,298	△2,704
当期変動額合計	△837	△20	△1,787	1,238	△1,406	△1,298	6,274
当期末残高	9,051	△20	△6,089	554	3,496	13,737	199,339

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,859	42,968	99,189	△2,910	182,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
転換社債型新株予約 権付社債の転換	590	590			1,180
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,199		19,199
自己株式の取得				△419	△419
自己株式の処分		154		264	418
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△93			△93
連結子会社株式の取 得による持分の増減		476			476
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	590	1,127	17,629	△155	19,191
当期末残高	43,449	44,095	116,818	△3,065	201,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,051	△20	△6,089	554	3,496	13,737	199,339
当期変動額							
剰余金の配当							△1,570
転換社債型新株予約 権付社債の転換							1,180
親会社株主に帰属す る当期純利益							19,199
自己株式の取得							△419
自己株式の処分							418
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資に よる持分の増減							△93
連結子会社株式の取 得による持分の増減							476
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△6,252	30	646	△84	△5,660	△3,334	△8,994
当期変動額合計	△6,252	30	646	△84	△5,660	△3,334	10,197
当期末残高	2,799	10	△5,443	470	△2,164	10,403	209,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,970	31,251
減価償却費	33,331	31,843
減損損失	3,019	1,742
のれん償却額	3,583	3,559
企業結合における交換利益	△1,438	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△6,778
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,028	220
受取利息及び受取配当金	△773	△757
支払利息	3,113	3,202
為替差損益 (△は益)	377	776
補助金収入	△568	△411
受取保険金	△926	△604
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	23
有形固定資産除却損	1,045	1,464
売上債権の増減額 (△は増加)	330	5,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,880	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	335	△5,653
その他の資産・負債の増減額	△19	5,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△283	2,193
その他	△1	△57
小計	44,305	72,648
利息及び配当金の受取額	1,072	940
利息の支払額	△3,335	△3,638
補助金の受取額	970	918
保険金の受取額	872	579
法人税等の支払額	△4,726	△4,134
法人税等の還付額	1,129	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,287	68,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,333	△544
有形固定資産の取得による支出	△64,380	△49,096
有形固定資産の売却による収入	2,434	514
投資有価証券の取得による支出	△228	△209
投資有価証券の売却による収入	324	8,142
無形固定資産の取得による支出	△3,560	△6,723
貸付けによる支出	△644	△474
貸付金の回収による収入	575	474
敷金の差入による支出	△596	△20
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の交換による収入	1,581	—
その他	△949	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,110	△47,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,616	△3,769
長期借入れによる収入	105,000	45,110
長期借入金の返済による支出	△50,646	△49,879
社債の発行による収入	19,909	—
非支配株主への株式の発行による収入	410	—
配当金の支払額	△1,545	△1,570
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,888
その他	△614	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,898	△14,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,344	5,978
現金及び現金同等物の期首残高	60,086	103,407
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	103,407	109,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイブ等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	316,491	195,095	511,586	22,304	533,890	—	533,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,300	4,208	24,508	63,171	87,679	△87,679	—
計	336,791	199,303	536,094	85,475	621,569	△87,679	533,890
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,130	4,272	12,402	△331	12,071	51	12,122
セグメント資産	422,117	246,068	668,185	58,927	727,112	18,754	745,866
その他の項目							
減価償却費	22,584	9,900	32,484	847	33,331	—	33,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,668	23,778	49,446	10,144	59,590	—	59,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△12,875百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産31,629百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	317,825	204,732	522,557	23,876	546,433	—	546,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,925	3,447	22,372	65,975	88,347	△88,347	—
計	336,750	208,179	544,929	89,851	634,780	△88,347	546,433
セグメント利益	19,936	7,964	27,900	2,687	30,587	42	30,629
セグメント資産	440,337	246,274	686,611	63,866	750,477	12,583	763,060
その他の項目							
減価償却費	19,806	10,900	30,706	1,137	31,843	—	31,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,270	12,736	56,006	5,928	61,934	—	61,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△13,280百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産25,862百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円58銭	1,319円57銭
1株当たり当期純利益金額	31円70銭	127円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円09銭	115円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,697	19,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,697	19,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,162	150,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△19	△17
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△19)	(△17)
普通株式増加数(千株)	18,382	16,449
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(18,382)	(16,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。